

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 4月 27日

上場会社名 日本電気システム建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1973

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 笹部 高広

TEL (03) 5463 - 1111

決算取締役会開催日 平成 13年 4月 27日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	214,118	5.1	8,285	56.6	7,883	48.4
12年 3月期	203,771	△ 9.0	5,290	△ 29.1	5,312	△ 17.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	2,694	141.9	62.82	55.28	5.5	5.8	3.7
12年 3月期	1,113	△ 61.0	26.09	23.71	2.4	4.0	2.6

(注)①期中平均株式数 13年 3月期 42,883,060 株 12年 3月期 42,683,957 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
13年 3月期	12.50	5.00	7.50	537	20.0	1.1
12年 3月期	10.00	5.00	5.00	426	38.3	0.9

(注)13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	144,995	50,287	34.7	1,167.91
12年 3月期	127,843	47,456	37.1	1,111.70

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 43,058,127 株 12年 3月期 42,688,049株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	88,000	2,550	640	7.50	—	—
通期	222,000	9,100	3,300	—	7.50	15.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 76円 64銭

比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 69 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		第 68 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	124,605	85.9	110,427	86.4	14,177
現金及び預金	11,129		7,616		3,512
受取手形	5,289		3,543		1,745
売掛金	84,198		74,189		10,009
有価証券	1,444		7,131		5,687
機器及び材料	313		264		49
仕掛品	16,495		13,941		2,553
前払費用	237		302		64
繰延税金資産	1,905		1,146		758
自己株式	0		0		0
関係会社貸付金	1,583		451		1,131
その他	2,818		2,124		694
貸倒引当金	811		284		526
固 定 資 産	20,390	14.1	17,415	13.6	2,974
有形固定資産	8,295	5.7	8,605	6.7	309
建物	3,935		4,123		188
構築物	46		53		6
機械装置			0		0
車両運搬具	13		22		8
工具器具・備品	1,267		1,496		228
土地	2,806		2,806		
建設仮勘定	226		103		122
無形固定資産	1,862	1.3	1,142	0.9	720
ソフトウェア	1,752		1,030		722
その他	110		112		2
投資その他の資産	10,231	7.1	7,667	6.0	2,563
投資有価証券	844		899		54
関係会社株式	802		798		3
従業員に対する 長期貸付金	4		8		4
長期前払費用	18		29		10
繰延税金資産	1,947		286		1,660
長期保証金	4,154		4,474		320
その他	2,680		1,302		1,377
貸倒引当金	219		131		87
資 産 合 計	144,995	100.0	127,843	100.0	17,152

比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 69 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		第 68 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債	88,433	61.0	65,242	51.0	23,191
支払手形	5,998		4,592		1,406
買掛金	45,497		34,612		10,885
短期借入金	6,227		10,600		4,372
一年以内償還予定転換社債	11,312				11,312
未払金	1,692		1,571		121
未払費用	4,149		3,838		311
未払法人税等	4,121		1,570		2,551
前受金	9,125		8,055		1,070
預り金	261		308		47
その他	47		94		46
固定負債	6,273	4.3	15,145	11.9	8,871
転換社債			11,980		11,980
退職給与引当金			3,165		3,165
退職給付引当金	6,273				6,273
負債合計	94,707	65.3	80,387	62.9	14,320
(資 本 の 部)					
資本金	13,112	9.0	12,778	10.0	334
資本準備金	12,612	8.7	12,278	9.6	334
利益準備金	504	0.4	451	0.4	53
その他の剰余金	24,058	16.6	21,948	17.1	2,110
任意積立金	21,242		20,642		599
固定資産圧縮積立金	2		2		0
別途積立金	21,240		20,640		600
当期末処分利益	2,816		1,305		1,510
資本合計	50,287	34.7	47,456	37.1	2,831
負債資本合計	144,995	100.0	127,843	100.0	17,152

比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 69 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		第 68 期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	伸 び 率
		%		%		%
売 上 高	214,118	100.0	203,771	100.0	10,346	5.1
売 上 原 価	189,078	88.3	180,716	88.7	8,361	4.6
売 上 総 利 益	25,040	11.7	23,055	11.3	1,985	8.6
販売費及び一般管理費	16,755	7.8	17,764	8.7	1,009	5.7
営 業 利 益	8,285	3.9	5,290	2.6	2,994	56.6
営 業 外 収 益	724	0.3	530	0.2	194	36.6
受 取 利 息	111		71		40	56.0
受 取 保 険 配 当 金	105		45		60	132.5
為 替 差 益	267		-		267	
雑 収 入	239		413		173	42.1
営 業 外 費 用	1,126	0.5	508	0.2	617	121.4
支 払 利 息	264		260		3	1.5
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	552		-		552	
為 替 差 損	-		158		158	
雑 支 出	309		89		220	246.7
経 常 利 益	7,883	3.7	5,312	2.6	2,571	48.4
特 別 損 失	2,663	1.3	2,679	1.3	16	0.6
棚卸資産整理損失	-		1,428		1,428	
為 替 差 損	-		1,251		1,251	
退職給付会計基準変更時差異	2,663		-		2,663	
税引前当期純利益	5,219	2.4	2,632	1.3	2,587	98.3
法人税、住民税及び事業税	4,945	2.3	2,058	1.0	2,887	140.3
法人税等調整額	2,419	1.2	539	0.2	1,879	348.3
当 期 純 利 益	2,694	1.3	1,113	0.5	1,580	141.9
前 期 繰 越 利 益	359		426		67	15.9
中 間 配 当 額	214		213		1	0.7
利益準備金積立額	21		21		0	0.7
当 期 末 処 分 利 益	2,816		1,305		1,510	115.7

比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	第 69 期 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕	第 68 期 〔自 平成 11 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 3 月 31 日〕	増 減
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	2,816	1,305	1,510
任 意 積 立 金 取 崩 額			
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	0	0	0
計	2,816	1,306	1,510
利 益 処 分 額			
利 益 準 備 金	42	31	10
利 益 配 当 金 (普 通 配 当)	322 (1 株 に つ き 7 円 50 銭)	213 (1 株 に つ き 5 円)	109
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 賞 与 金)	102 (9)	102 (9)	- (-)
別 途 積 立 金	1,900	600	1,300
次 期 繰 越 利 益	449	359	90

(注記) 中間配当を次のとおり実施しております。

	第 69 期	第 68 期
実施日	平成 12 年 12 月 12 日	平成 11 年 12 月 13 日
中間配当金	214 百万円 (1 株 に つ き 5 円)	213 百万円 (1 株 に つ き 5 円)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	移動平均法による原価法
時価のないもの	移動平均法による原価法
子会社株式および関連会社株式	移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

機器及び材料

機器	移動平均法による原価法
主材料	移動平均法による原価法
副材料	総平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法
仕掛品	個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 定率法

(2)無形固定資産 定額法

ソフトウェアについて、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数（3年以内）における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更正債権については財務内容評価法により、貸倒引当金を計上しております。

(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（13,316百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。

6. 売上高の計上基準

売上高の計上は引渡し基準によっておりますが、当社でのシステムインテグレーション事業（契約金額1億円以上）については進行基準により計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

借入金の金利上昇リスクを回避するために、金利スワップを締結しておりますが、ヘッジを目的としたものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(会計処理の変更)

従来、収益計上基準の一部として工期1年以上かつ契約金額5億円以上の請負工事については進行基準を適用しておりましたが、当期より契約金額1億円以上のシステムインテグレーション事業の収益計上について全面的に進行基準を適用することとしました。

この変更は、急速な技術革新によりシステム構築が小規模化、短納期化する傾向にあり、今後もその傾向が継続すると見込まれること、および国際的な会計基準の動向を勘案し、会計期間の経営成績をより一層適正に把握するためのものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は7,453百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ745百万円増加しております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,942百万円多く、経常利益は279百万円、税引前当期純利益は2,942百万円少なく計上されております。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

当期においては、「その他有価証券」のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項による「その他有価証券」に係る貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額	1,968百万円
時 価	2,072
評価差額金相当額	103
繰延税金負債相当額	43

3. 外貨建取引等会計処理

当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

第 69 期 (平成13年3月31日現在)		第 68 期 (平成12年3月31日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,150	1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,802
2. 保証債務		2. 保証債務	
住友商事(株)	89	住友商事(株)	153
(株)住友銀行	637	(株)住友銀行	739
日本電気(株)	1,829	日本電気(株)	1,873
	2,555		2,765
3. 期末日満期手形の処理			
期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。			
「受取手形」	954		
「支払手形」	9		

子会社株式及び関連会社株式

第 69 期（平成 13 年 3 月 31 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。